

ごみ処理における全国的な課題について

1. プラスチックの資源循環と海洋プラスチックごみ対策

(1) 現状

- 平成27年9月 国連サミットでSDGsのターゲットの1つとして海洋プラスチックごみ対策を位置づけ
- 平成30年6月 海洋漂着物処理推進法の改正
第4次循環型社会形成推進基本計画の策定
- 令和元年5月 プラスチック資源循環戦略を策定
 - ① プラ使用の削減
 - ② 使用済プラの効率的回収と再生利用
 - ③ バイオプラの実用性向上と石油プラとの代替促進

(2) 豊橋市の取組

- 平成30年12月 環境フェスタで「とよはしプラ530宣言」
紙製ストロー配布
- 令和元年度 マイバック配布の取り組みを強化
全戸配布チラシや530レポートに記事掲載
- 令和元年5月 海ごみゼロウィーク参加（職員530）
- 令和元年11月 環境フェスタで飲食ブース出展者へプラ容器使用を控えるよう依頼

(3) 他自治体の取組

- 横浜市・・・ボランティア清掃用ごみ袋として、植物由来プラ10%以上含有のものを使用
- 鎌倉市・・・市役所内自動販売機でのペットボトル飲料販売を取りやめ
- 栃木県・・・生分解性ストロー実証事業（使用希望の飲食店募集）
- 京都市・・・マイボトル推奨店登録制度

(4) 今後の動き

プラスチックに関する情勢が大きく変化しており、レジ袋の原則有料化など国の動向を注視しながら、「とよはしプラ530宣言」に基づき、プラスチックのリデュースと資源循環に向け、取り組みを進めていきます。

2. 食品ロス対策

(1) 現状

- 平成30年6月 第4次循環型社会形成推進基本計画の策定
SDGsをふまえ、食品ロスを2030年までに半減する目標を
発表
- 令和元年5月 食品ロス削減推進法 公布
食品ロス削減に向けた基本方針の年度内策定を発表
法施行後、食品ロス削減推進会議を設立

(2) 豊橋市の取組

- 平成30年11月 環境省食品ロス実態調査支援事業による組成分析調査
フードバンク事業への補助事業の実施（福祉部）
- 令和元年度 愛知県食品ロス量実態調査
- 令和元年9月 フードバンク事業に関する意見交換会開催（福祉部）
※その他通年で、愛知県が主体的に行っている「3010運動」の周知啓発

(3) 他自治体の取組

- 横浜市・・・ヨコハマ食べきり協力店
- 福井県・・・おいしいふくい食べきり運動協力店
- 京都市・・・食べ残しゼロ推進店、フードバンク支援
- 松本市・・・「3010運動」発祥の地
※その他、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会（H28.10設立）に多
数自治体参加

(4) 今後の動き

本市は、「生ごみ」をバイオマス利活用センターで100%資源化していることから、食品ロス対策については、まず「もやすごみ」に含まれる「生ごみ」の分別徹底に取り組み、続いて、食べられる食品はごみとして出さないことを、啓発を通じて市民へ訴えかけていきます。

3. 高齢化社会を見据えたごみ施策

(1) 現状

高齢化社会の進展等により、ごみ出しに課題を抱える世帯が増加し、それらの世帯を対象としたごみ出しの支援が求められています。

この状況をふまえ、環境省は、高齢化社会に対応した処理体制構築に向け調査を実施し、ガイドラインを作成しました。

また、高齢化により大人用紙おむつの生産量が増加し、紙おむつ関連事業各社は、紙おむつのリサイクルなど、紙おむつの再資源化とCO₂削減に向けた取り組みを進めており、国においても、今後、ガイドラインを策定する方針が示されています。

(2) 豊橋市の取組

○ふれあい収集を実施 (H14.7～)

高齢、もしくは身体に障害を持つことなどを理由に、自力でのごみ出しが困難であり、親族等の支援が見込めない世帯を対象に、ごみ出し支援（ふれあい収集）を実施しています。

(3) ふれあい収集（戸別収集）実施自治体

- さいたま市
- 北九州市
- 川崎市
- 名古屋市（戸別収集）
- 東京都（戸別収集） など

(4) 今後の動き

ごみ出しに課題を抱える高齢者世帯等の増加に対応していくため、ごみ出し支援の体制を強化するような取り組みを推進していきます。